

第 62 回 日米学生会議 日本側報告書

目次

序章	日米学生会議概要	3
	日本側実行委員長挨拶	4
	日米学生会議の歴史	5
	本文中の略語について	6
第1章	第62回日米学生会議概要	7
	第62回日米学生会議概要	8
	参加者名簿	10
	日本側	10
	アメリカ側	11
	メディアへの掲載	12
第2章	事前活動	13
	第61回日米学生会議報告会および講演会	14
	立命館大学講演会および第62回日米学生会議関西説明会	14
	第62回日米学生会議選考会	14
	春合宿	15
	英語ディベートワークショップ	18
	防衛大学校研修	18
	学生有志活動 沖縄研修	19
	直前合宿	22
第3章	本会議・サイト活動	23
	リッチモンド（インディアナ州）	24
	ワシントンD.C.	30
	ニューオリンズ	35
	サンフランシスコ	40
第4章	分科会活動	45
	学生と社会参画	46
	21世紀における日米の教育	51
	安全保障と日米	58
	社会起業家	66
	新興国と地球環境問題	74
	地域再生 — 都市、農村が生き残るために —	80
	国際社会とナショナルアイデンティティ：対立から共存へ	88
第5章	参加者の声	97
第6章	第63回日米学生会議概要	123
第7章	日米学生会議にご協力いただいた方々	127

序 章

日米学生会議概要

日本側実行委員長挨拶……………	4
日米学生会議の歴史……………	5
本文中の略語について……………	6

第 62 回日米学生会議実行委員長挨拶

第 62 回日米学生会議実行委員長

安川皓一郎

新日米安保 50 年という節目の年に開催されたアメリカでの本会議からは、アメリカにおける日本の姿、アメリカ在住の日本人の方々が危ぶむ日本の若者とその未来など、「日米関係」を語るその前に「日本自身の存在とその未来」を真摯に考える必要があるのだと感じさせられた。

それを踏まえ、これからの時代を創る者として改めて、我々の据えた「世界の問題を、私達の課題へ」というテーマには全ての始まりがあると考えた。近年内向きと称される日本の学生が多いと言われるが、その原因はそれぞれの学生の視野の狭さであり、次代を担う「責任」への認識の欠如であると考えられる。経済状況の悪化をはじめとした雰囲気の中で希望を持って前へと進める学生が少なくなっている状況は、まさに日本自身の未来に関わる問題だ。そのような中で異なる文化、背景の学生 70 名が集まり 1 ヶ月間共に過ごし、様々なテーマについて「未来を見据えて」それぞれの価値観を反映させながら率直な対話を行う経験は、今の世界と真摯に向き合う大変良い機会となった。

「世界の問題」として我々が扱ったのは、各分科会テーマをはじめ、「Next 50」の日米関係、メキシコ湾原油流出問題、沖縄基地問題、自然災害と地域復興、第二次大戦中のマイノリティーなど多岐に渡る。本年はこれらのテーマについて、現場の最前線を知る人々から学んだ後に、必ず学生同士での自由で率直な対話を行うことを徹底した。このプロセスを通じて、考えるためのきっかけを得て、学生達が自ら考えていく姿勢を身につけていった。そして会議が中盤に差し掛かるころには、我々が与えていないテーマについても参加学生が主体的に興味ある問題につき、プログラムとして用意されていないながらも同じ興味を持つ学生と、「共に考える」場を自ら作っていた。受身にならず、

自ら「世界の問題を、私達の課題へ」と落とし込む姿勢が多く参加者に最終的に浸透していたのは私達の目指していた目標そのものである。

本年の日米学生会議では、「Challenge」という言葉を多くの参加者が口にし、それぞれの個が自分自身の異文化交流の中での課題に挑戦し、その上で「私達」として様々な「世界の問題」を共に考えるという挑戦を繰り返した。異文化コミュニケーションの壁や、集団での生活の中でのフラストレーションを初めとした一人一人が乗り越えるべき壁、さらに、単なる会話ではない建設的な対話を行うための多くの苦労を全ての学生が経験した。その過程では挫折を感じる者も多くいたが、それぞれが助け合いながら壁を乗り越えていく様子は多くの記憶と絆を生んだ。

なぜ今「日米」なのか？と問われることの多い本プログラムであるが、人と人の繋がりと同じように国家間の信頼関係も築き上げるには長大な時間を要するものの、途絶えるにはその繋がりを断ち切るだけで済んでしまう。学生達の 1 ヶ月間の真摯な向き合いの姿勢を通して、国家間関係を支える人と人の繋がりの重要さ、向き合うことの大切さを両国に伝え続けていく場としての日米学生会議の存在価値を見出すことが出来た。

最後になりましたが、第 62 回日米学生会議の開催に際して多大なるご協力を賜りました後援団体の皆様、ご賛助賜りました財団・企業の皆様、準備段階並びに本会議でご協力賜りました講師の皆様、日頃から大変お世話になった国際教育振興会、ISC の皆様、そして温かく現役学生の活動を支えて下さった会議 OB・OG の皆様、その他様々な形でご支援、ご協力を頂いた全ての皆様がこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

日米学生会議の歴史

日米学生会議は、1934年、満州事変以降悪化しつつあった日米関係を憂慮した日本の学生有志により創設された。米国の対日感情改善、日米相互の信頼関係回復が急務であるという認識の下、「世界の平和は太平洋の平和にあり、太平洋の平和は日米間の平和にある。その一翼を学生も担うべきである」という理念が掲げられた。当時の日本政府の意思と能力の限界を感じた学生有志は、全国の大学の英語研究部、国際問題研究部からなる日本英語学生教会(日本国際学生協会の前身)を母体として、自ら先頭となって準備活動を進めていった。資金、運営面で多くの困難を抱えながらも、4名の学生使節団が渡米し、全米各地の大学を訪問して参加者を募り、総勢99名(うち22名は大学教授、およびその夫人でオブザーバー)の米国側代表を伴って帰国した。こうして第1回日米学生会議は青山学院大学で開催され、会議終了後には満州国(当時)への視察研修旅行も実施されるに至った。

日本側の努力と熱意に感銘した米国側参加者の申し出によって、翌年第2回日米学生会議が米国オレゴン州ポートランドのリードカレッジで開催され、以降1940年の第7回会議まで、以下の通り日米両国で毎年交互に開催されることとなる。第3回(1936年)早稲田大学。第4回(1937年)スタンフォード大学。第5回(1938年)慶應義塾大学。第6回(1939年)南カリフォルニア大学。第7回(1940年)津田塾大学。しかし、太平洋戦争の勃発に伴い、日米学生会議も中断を余儀なくされた。

終戦後、会議復活の声が上がり、当時の学生とかつての参加者の努力により、日米学生会議は1947年に再開し、第8回を迎えることとなった。しかし、当時日本は占領下にあり、米国からの学生を招く事が不可能であったため、在日米兵および軍属の中から、大学生の資格を持った者を選んでの会議再開であり、1953年の第14回会議まで日本のみでの開催が続いた。翌1954年、第14回会議に参加したコーネル大学の学生の提案により、

第15回会議が戦後初めて米国の同大学で開催されることが決定した。しかし、当時の日本の経済状況では、日本側参加者の渡米費用を捻出することは容易ではなく、米軍の輸送機の提供を受け、15名のみでの日本側参加者が参加するに留まった。

これがきっかけとなり、日本に留まった参加者の中から「2国間関係のみならず、多国間での学生による交流が行われるべき」との声が強まり、日米学生会議を国際学生会議に発展的に解消することが決定され、同じく1954年、アジア地域の学生との会議を主目的に、第1回国際学生会議が開催されることとなる。なお、国際学生会議は現在も、関西地方を中心に、各国から留学生を招集する形態で継続されている。一方の日米学生会議は、この決定により、1954年をもって、再び中断されることとなった。

1963年に至り、翌1964年が第1回会議創立の30周年に当たることもあり、日米相互開催の形での会議再開を望む声が高まった。これを受け、第1回会議創始者が多数の理事を務めていた財団法人国際教育振興会が日本側主催者としての責任を取ることで会議が再開されることが決定された。第1回及び第2回の米国側参加者の努力もあり、1964年、日本側参加者77名と米国側参加者62名による、第16回会議が実現し、ゆかりの深いリードカレッジで開催されることとなった。1964年は、東京オリンピックが開催された年でもあった。

その後、日米相互開催の下、会議は継続されるが、1973年第25回会議において、当時の学生によって抜本的な改革がなされ、現在の会議の基本形態が整備されることとなる。それは主に、限られた日程の中での議論をより効率的かつ集中的に行うために、毎年の会議ごとにテーマを設定する、期間を1ヵ月間とする、などである。円が変動為替相場制に移行し、米軍が南ベトナムより撤退した1973年でもあった。1978年には、戦前の日米学生会議参加者有志により、会議の継続に必要な経済的支援を主目的とする、国際教育振興会賛助会が設立され、会議永続への道が開けることとなった。また、次いで第31回会議が開催された1979年には、

序章 日米学生会議概要

米国においても戦前の参加者により JASC, Inc. が設立され、米国側実行委員会をサポートする体制が確立された。

その後日米学生会議は、財団法人国際教育振興会と JASC, Inc. の協力の下、日米両国学生が主体的に企画・運営を担うという形態をとる中で、継続されることとなる。そして 2007 年度にアメリカ側支援団体である JASC, Inc. は ISC, Inc. (International Student Conferences) と名前を変え、他国との学生会議開催も視野に入れ始めた。創設時と今日では日米両国を取り巻く環境は大きく異なり、会議の形態自体も変化している。現在の日米学生会議は、会議創設時の理念を受け継ぎつつも、時代の変化に対応し、今日に至っていると言えよう。

本文中の略語について

JASC (ジャスク)	: 日米学生会議 (Japan-America Student Conference) の略。
JASCer (ジャスカー)	: 日米学生会議参加者を指す。
ISC, Inc.	: アメリカ側主催団体である International Student Conferences, Inc. の略。
EC	: 実行委員会、または実行委員 Executive Committee の略。
AEC	: 米国側実行委員会 American Executive Committee の略。
JEC	: 日本側実行委員会 Japanese Executive Committee の略。
デリ、デリゲート	: 日米学生会議参加者、Delegate。
ジャバデリ	: 日本側参加者。
アメデリ	: アメリカ側参加者。
アラムナイ	: 日米学生会議の過去の参加者、Alumni。
サイト	: 本会議開催地の意味。
RT	: 参加者がいずれかに必ず帰属する分科会のこと。Round Table の略。
リフレクション	: 参加者が会議の感想や反省点を話し合う場。